

「利己的な貿易」いまだ日本批判

トランプ氏が当選したのは、産業構造の変化で製造業が衰退したラストベルト（さびついた地帯）と呼ばれる中西部のウイスコンシン、ミシガン、オハイオ各州などで勝ったからだ。その原動力は、グローバル化で失業などの辛酸をなめた比較的学歴の低い白人労働者たち。その票固めを派手にやっている―と考えれば、相次ぐむちゃくちゃな大統領令も筋は通っている。

北米自由貿易協定（NAFTA）見直しや、環太平洋連携協定（TPP）離脱は反グローバルイズム。メキシコとの国境の壁は、不法移民の入国による雇用環境の悪化の防止。物議を醸しているイラン、イラクなどイスラム圏七カ国からの入国禁止は、保守的な白人労働者には受ける措置だ。

こうして物議を醸すことで第七条の「目立つ」ということに成功。共和、民主の与野党を問わず、トランプ氏に批判的な良識派は少なくないが、第八条の「反撃」にあるように、自分に票を入れた白人労働者たちを仲間、それ以外は敵と明確に分けて、戦う姿勢を見

「搾取招く手土産外交」



就任前に渡米した安倍首相とトランプ氏の会談を伝える街頭テレビ=昨年11月、東京・有楽町で



先月30日、米ニューヨークのコロンビア大学で、トランプ大統領が決めた入国禁止の大統領令に抗議する人たち=ロイター・共同

せている。

「THE ART」のトランプ氏は、日本人を商売にくい相手と思っているようだ。同書には「交渉にグループでやってくる。グループ全員の説得は困難。生真面目で笑わず、面白くない」。日本についても「利己的な貿易で富を蓄えた。米国は、それに対処できていない」。

大統領選中も「何百万台の車を売りつける」と日本批判を繰り返し、三十年前と日本に対する認識が変わっていない様子がかげえ

る。

今のところ日本を対象にした大統領令はなく、貿易不均衡や在日米軍の駐留経費問題では目立った発言はない。そもそも、白人労働者への受けを考えれば、対日政策の優先順位は低いらだつ。

距離感をほかる他国の首脳と比べ、トランプ氏への接近ぶりが際立っているのが安倍晋三首相だ。就任前にニューヨークで会談し、十日にホワイトハウスで会

談予定。安倍首相の希望で会談後にはゴルフもするらしい。

しい。

そうした姿勢に「すっかり相手の土俵に乗ってしまった。一番まずいやり方」と政治評論家の森田実氏は批判する。「トランプ氏は相手を挑発し、自分のペーすに巻き込もうとするタイプ。そんな相手には沈黙が最良の対処法だ。中国やドイツ、ロシアの首脳は最低限の反応にとどめ、米国の反応を見ている」

首脳会談に向け、政府は「手土産」準備に余念がない。「雇用」にこだわるトランプ氏に、七十万人の雇用を生む経済協力量を示すと目されている。森田氏は「外交には手土産が付き物だとはいえ、これではトランプ氏を凶に乗らせ、搾取されるだけ。交渉ではない」と安易な姿勢を危ぶむ。

米国事情に詳しい明治大学の越智道雄名誉教授は「元がき大将のトランプ氏

各国様子見の中… ゴルフで「関係強化」?

はげんかに強いし、怒らせても得にはならない。だが、支離滅裂なようにソロバンをはじいているので、言動に一喜一憂せず、冷静に付き合つべきだと話す。シンクタンク「新外交イニシアティブ」事務局長の猿田佐世弁護士は「異質なトランプ大統領の誕生は、米国を絶対視せず、相対視して対米追従の日本外交を考えるよい機会。ところが、安倍首相はトランプ氏の意向を忖度して過剰に追隨しているように思える」と分析。

日米首脳会談も「沖縄の米軍基地問題など話し合うべき」とはあるはずだが、ゴルフで「関係強化」とでも言つたのだろう。米国の雇用を七十万人生み出すなどの約束をするのではなく、国民の利益を考えた適切なアプローチをすべきだ」と懸念した。

「アスク」メモ

いじめつ子にごまをするやつは、ときにいじめた本人以上に嫌われる。教室をさらに窮屈にするからだ。各国首脳が批判するトランプ米大統領の入国禁止令に、G7で唯一、押し黙っているのが日本の首相だ。教室だつたら典型的な「ごますり君」。いじめられた側は決して忘れまい。(洋)